

中小企業 B C P（事業継続計画） 作成事例集

平成 27 年 1 月

神奈川県

B C P（事業継続計画）作成事例集 目次

第1章 はじめに.....	3
第2章 業種別企業・団体の作成事例.....	4
新規作成	
（1）製造業	5
（2）建設・造園業	10
（3）卸売・商社	13
（4）サービス・その他	16
（5）組合	20
継続作成	
（1）製造業	21
（2）建設・造園業	24
第3章 業種別 B C P 作成のポイント.....	25
第4章 平成 25 年度 B C P 作成支援事業参加企業一覧.....	27

第1章 はじめに

東日本大震災以降、BCP（事業継続計画）の重要性が注目されています。BCPとは、企業が緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核になる事業の継続、あるいは早期復旧を可能とするために、行うべき行動や緊急時における事業継続の方法・手段等をあらかじめ定めておく計画のことです。

東日本大震災では、被災地の甚大な被害の他、サプライチェーンの寸断による製品や資材の供給不足が起こり、本県及びわが国の経済に多大な影響を及ぼしました。また、このような地震被害だけではなく、集中豪雨や新型インフルエンザの流行、情報セキュリティ事故等、企業の事業継続に重大な影響を与える様々なリスクが存在します。これらのリスクを普段から認識し、事前に対策を準備しておくことが重要です。

神奈川県では、中小企業のBCPの取組みを促進するため、多忙な中小企業の経営者が効率的にBCPを作成することができるようBCP作成支援ツール「BCP作成のすすめ（かながわ版）」をホームページで公開しております。

本書は「BCP作成のすすめ（かながわ版）」に基づいてBCPを作成した中小企業の取組みを事例集としてまとめたものです。事例には、BCPの内容や作成の効果、BCPを実行する上での課題等のほか、継続してBCPに取り組んだ企業の1年目の課題とそれを解決するための2年目のBCPの内容を取り上げています。

実際に役立つBCPにするには、BCPを作成して取組みを終わりにするのではなく、日常の経営の中で、訓練、評価、見直しの運用サイクルをまわすことが重要です。BCPをブラッシュアップすることで、より実効性の高いBCPになるほか、見直しの過程で平時における業務の見直しが図られ、経営上の効果にもつながります。

本書「BCP作成事例集」と「BCP作成のすすめ（かながわ版）」がBCP作成を検討している中小企業やすでに作成された中小企業のその後の継続的な取組みへの一助となり、事業継続力を強化した神奈川と日本を支える元気な中小企業が増えることを願います。

平成 27 年 1 月
神奈川県産業労働局産業・観光部中小企業支援課

第2章 業種別企業・団体の作成事例

新規作成

(1) 製造業

インターユニット株式会社	5
株式会社櫛澤電機製作所	6
株式会社山城製作所	7
株式会社相武技術センター	8
タカネ電機株式会社 本社事業所	9

(2) 建設・造園業

田口園芸株式会社	10
堀江造園株式会社	11
株式会社大和園	12

(3) 卸売・商社

富士和電子株式会社	13
松村株式会社	14
株式会社丸越	15

(4) サービス・その他

有限会社ティ・アンド・ワイ	16
藤沢高等自動車学校	17
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	18
横浜エフエム放送株式会社	19

(5) 組合

横須賀艦船造修事業協同組合	20
---------------	----

継続作成

(1) 製造業

株式会社互省製作所	21
ニイガタ株式会社	22
松尾ハンダ株式会社	23

(2) 建設・造園業

奈良造園土木株式会社	24
------------	----

新規 製造業 1	インターユニット株式会社		
	災害復旧製品を最優先に早期供給を目指す！		

会社概要

商号	インターユニット株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県秦野市曾屋 550 番地		
工場・営業所			
設立	1988年4月1日	資本金	5,000万円
代表者	北村 茂	従業員数	25人
事業内容	半導体及び電力変換装置の製造・販売		
URL	http://www.interunits.co.jp/		

事業継続計画の概要

対象事業	電力変換装置の製造・販売	対象リスク	震度6弱の地震
被災シナリオ	工場は建屋が一部破損 試験器及び装置の一部が破損・故障 製品・仕掛・原材料の一部が破損 ライフライン一部停止		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚・設備・試験器等の転倒防止策（各種ハード面の対策） ・ 災害対策本部の設置、危機管理組織の発動 ・ 従業員と家族の安否確認と緊急連絡網の徹底 ・ 被災状況の迅速な確認と復旧への対応 ・ ライフラインの確保と重要な事業の再開 		

事業継続計画

1. BCPの内容

大地震（震度6弱）の発生を想定し、まずは「人命の安全の観点」から従業員・来訪者の安全を確保することを最優先課題としました。

次に「事業継続の観点」から、自社を被害の受けにくい状態にするためのハード面の対策を強化すること、各業務プロセスごとの復旧対応を明確にし、定期的な教育・訓練を実施することによりお客様への供給責任を果たす事を重点課題としました。

また、地域の一員として災害復旧活動への一翼を担います。

弊社は、電力変換装置（半導体応用製品）の設計・製造・販売が主事業であり、その生産形態は受注生産方式です。そのような中で、売上実績や公共性の高い製品の中から総合的に判断して重点製品を抽出し、BCPの重要な事業の対象に選定しました。

2. BCP作成の効果

今回BCPを作成する過程で、震災による被害の低減（各種ハード面の耐震化）と、早期復旧のために必要なソフト面（事業継続計画の作成）の準備、また各人の対応力と現場力向上のための訓練の重要性を認識する事ができました。

具体的には、ハード面では転倒防止対策や飛散防止対策等の各種耐震対策を実施。ソフト面では「防災マニュアル」と「事業継続計画書」を作成することができましたので、今後、定期的な訓練でその有効性を確認していきたいと思っております。

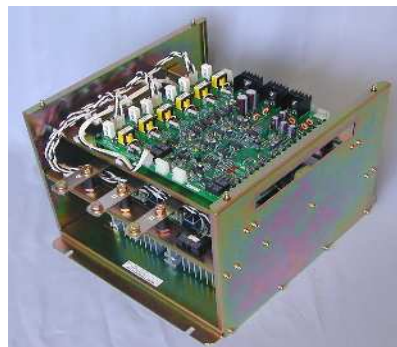
3. BCPを実行するための課題

今回のBCP作成は講師のアドバイスを頂きながら担当者が策定をしてきました。今後は、BCPの必要性と非常時の対応について、全従業員に周知徹底をはかってまいります。

また、各業務プロセスごとの責任者と担当者へ、定期的な教育と訓練を繰り返し実施してまいります。そして、事業継続のための日常管理の徹底と、今後の改善計画についても、緊急度・重要度の高い項目から順次進めてまいります。

4. その他

弊社では、従業員携帯カードとして、全従業員に名刺サイズ（折りたたみ式）の「大地震対応マニュアル」を配布しております。これは、被災時に社員が落ち着いて行動ができるための小冊子であります。



三相電力調整器
パワーエレクトロニクスで社会に貢献

新規 製造業 2	株式会社櫛澤電機製作所		
	大震災に備え、早期復旧を目指す体制づくり		

会社概要

商号	株式会社櫛澤電機製作所	業種	製パン製菓機械製造販売
本社・拠点	神奈川県横浜市神奈川区入江 1 - 32 - 6		
工場・営業所			
設立	昭和 30 年 5 月	資本金	1,000 万円
代表者	澤島光弘	従業員数	5 人
事業内容	パン・菓子焼き窯製造販売		
URL	http://www.kusizawa.com		

事業継続計画の概要

対象事業	製パン製菓機械製造販売、メンテナンスサービス	対象リスク	大規模地震、津波
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社工場の一部損壊、設備機械の損壊、ライフライン一時ストップ ・本社パソコンデータの損壊 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の設置、危機管理組織の立ち上げ ・従業員と家族の安否確認と連絡網の徹底、地域との情報交換と協力体制 ・連絡リストの関係先に連絡 ・被災状況の確認と復旧へ向けて活動（協力先に被災状況確認と復旧協力体制） ・ライフラインの確保、パソコンのバックアップ対応 		

事業継続計画

1. BCPの内容

弊社は、製パン・製菓機械のパン・菓子焼成に使用する窯の製造・販売およびそのメンテナンスを行っています。弊社の製造する窯は、遠赤外線放射効率の良い溶岩石を用いた「石窯」を主力製品としており、その特長により、お客様から高い評価をいただいております。

また、長年にわたるパン屋さんのお付き合いで培ったノウハウを活かして、はじめてパン屋さんを開業したいという方のために、「パン屋さんよろず相談室」を設け、開業指導も行っております。

弊社は、先の東日本大震災を経験した教訓から、自家発電機を備えるなど震災への備えをいくつか行っていたまいりましたが、今回、あらためて総合的・体系的にBCPとして見直しを行い、震災時、顧客のパン屋・お菓子屋さんの早期の製品メンテナンスサービス再開を第一としたものにいたしました。

具体的には、緊急事態発生時の危機管理体制の確立、災害対策本部の設置、災害発生時連絡先、財務上の手当ての確認、データのバックアップなどです。

留意したこととしましては、想定被害や復旧見込み時間など、根拠となる事項および数値を意識して取り組み、たとえば、備蓄品は東日本大震災以降、少量確保していましたが、今回、新たに本社工場2階に備蓄品倉庫を確保し、備蓄量の見直しをいたしました。

2. BCP作成の効果

弊社は今回のBCP作成を行ったことで、弊社の従業員の安全確保そして本社工場の復旧、すばやい事業再開が可能になる仕組み作りができたことはもちろんのこと、弊社の社会的役割をあらためて認識するにいたりました。

今回のBCP作成で得た経験・ノウハウを活かし、今後、弊社の顧客であるパン屋さん・菓子屋さんにBCPの重要性を説き、勧めていくとともに、「災害時に対応できるネットワークづくり」を計画し、その先にあるパンや菓子をお買いいただくお客様に対して、災害時にお役にたてるようにしていきたいと考えております。

3. BCPを実行するための課題

今回、作成した事業継続計画を社員全員で確認し、毎年改善を行う事が大切だと考えています。

そして社員全員と計画の内容を「行動できる」ようにすることが大切と考えています。



新規 製造業 3	株式会社山城製作所		
	震災時、代替拠点で生産を継続する		

会社概要

商号	株式会社山城製作所	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県厚木市下川入 831 - 1		
工場・営業所	山梨県巨摩郡昭和町紙漉阿原 1580 - 5		
設立	昭和 46 年 4 月	資本金	2,190 万円
代表者	岡部 真幸	従業員数	22 人
事業内容	自動制御盤の設計・製作		
URL			

事業継続計画の概要

対象事業	自動制御盤の設計・製作	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 被災により、一部の従業員が出勤できなくなる HDDの故障により、設計資産が復旧できなくなる 工場が破損し、使えなくなる 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> 従業員を多能工化して、生産を継続する 設計資産を紙ベースから電子データ化を図る クラウドコンピューティングを導入して、山梨工場との情報共有化を図る 山梨工場を代替工場として、生産を継続する 		

事業継続計画

1. 事業の内容

工場内の工作機械や自動化装置を製造するメーカーから依頼を受け、当社はそれに係わる自動制御盤の設計製造を行っています。筐体及び塗装については、仕様書を協力会社に渡して発注しています。山梨工場は本社と独立した形で、運営を行っています。

被災時に、期日通りに納入できないと、発注先のメーカーに多大な損害を与え、ひいてはエンドユーザーの生産計画を狂わせてしまいます。当社は、被災時にも自動制御盤を納期どおりに納める観点からBCPを作成しました。

2. BCPの内容

当社のハザードマップを、e かなマップ(神奈川県)で調べたところ、南関東地震と神縄・国府津-松田断層帯の連動地震が震度6強とあり、さらに液化化がほぼないことから大規模地震を想定することにしました。被災が大きく、本社で生産ができない場合には、山梨工場で代替生産を可能にする準備を整えることにしました。

当社の重要な業務に係わる経営資源は、従業員、設計情報、協力会社等です。

顧客から設計図を渡されますが、当社はそれを生産用の図面に書き直します。現在は、図面上に必要な情報を書き加えています。今後は、電子化をしてバックアップをします。筐体の板金図や塗装仕様書も電子データ化してバックアップをします。

生産ラインには、様々な機種が流れています。得意、不得意があり、機種と社員との関係が固定され

がちでしたが、今後は、なるべく色々な機種を担当させることで、出勤率が低くても、代替ができるようになります。

クラウドコンピューティングを導入することで、設計情報等のバックアップが可能となり、山梨工場での代替生産がスムーズに進むと考えられます。図面を山梨工場の協力会社へ渡せば、筐体や塗装の手配が可能になります。

3. BCP作成の効果

危機管理体制を定め、震災時における各自が分担する役割と、チェックリストに基づいて行動する項目を決めました。すでに、山梨工場での代替生産を実行したところ、スムーズに立ち上がり、顧客からの信頼を勝ち得ました。ただ、非常時にもできるように、社員間のコミュニケーション能力を高めることが重要です。

4. BCPを実行するための課題

顧客からの支給部品を山梨工場に運ばなければなりません。震災時には、道路が不通となる可能性があります。今後、運搬方法を見直す必要があります。



新規 製造業 4	株式会社相武技術センター		
	震災に備えて、顧客の信頼を獲得する		

会社概要

商号	株式会社 相武技術センター	業種	設計業
本社・拠点	神奈川県相模原市中央区中央 1 - 9 - 14 ペアハイツ中央 2 F		
工場・営業所			
設立	創業 昭和 58 年 8 月	資本金	1,000 万円
代表者	茂木 秀一	従業員数	9 人
事業内容	プレス機械を中心とした各種産業機械の開発、設計、製図		
URL	http://www.sobu.co.jp/		

事業継続計画の概要

対象事業	各種産業機械の開発、設計、製図	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 被災により、設計者が出勤できなくなる HDDの故障により、設計途中のデータが復旧できなくなる 停電により作業が遂行できなくなる 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認をして、バックアップ体制を決める 設計情報をポータブルHDDにバックアップする 		

事業継続計画

1. 事業の内容

当社は、プレス機械および周辺機械の設計・製図、各種治具の設計・製図、各種産業機械の改造設計・製図等を業とし、特に工作機械を製作する企業の皆様方からのご要望に基づき、計画、設計からCADデータの作成までを行っています。

被災時にも、受注したCADデータを納期通りに納める観点からBCPを作成しました。

2. 当社所在地のハザードマップ

東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日）で、当社は震度 5 弱の大地震に襲われました。建屋は新耐震基準なので問題ありませんでしたが、交通が麻痺をして通勤ができず、急遽事務所のPCを社員の自宅に運び、設計業務を継続しました。この経験を活かしていきたいと考えています。

当社のハザードマップを県のホームページにあるe かなマップで確認しました。予想される最大の震度は、南関東地震と神縄・国府津 - 松田断層帯の連動による地震で震度 6 強に達することと、液状化現象は起きないことが分かり、大規模地震だけを想定すれば十分であると考えました。

3. BCPの内容

当社の重要な業務に係わる主な経営資源は、社員、PC、CADソフト、サーバーです。

発災直後には、経営資源のダメージを、危機管理体制で定められた役割分担に従って、社員の安否確認、PCやサーバーの損壊状況等を確認します。

発災直後は、設計中のものを、なんとか終えなければなりません。安否確認に基づき、出勤できない社員のバックアップを決めます。非常時ですので、社員に一時的にオーバーロードをお願いすることになりますが、バックアップする社員のスキルが重要となります。平素から、様々な設計体験を積ませることで、代替が可能となる人材を育成します。

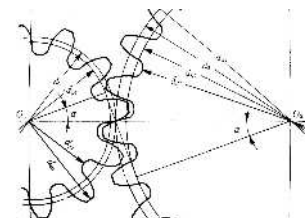
当社の設計業務は、頭脳、PC、CADソフト、設計データがあれば、場所は問いません。発災時には、各PCを安全と電源、セキュリティが確保できる場所へ持って行き、滞ること無く設計ができる環境を構築したいと考えています。

4. BCP作成の効果

危機管理体制を見直し、発災時における各自の分担する役割と、チェックリストに基づいて行動する内容を決めました。このように有事の際の役割分担や対応を明確に決めたことで、平時における社員の意識も高まり、お互いの情報交換等、コミュニケーションがより活発になるものと考えています。

5. BCPを実行するための課題

今回、BCPを短期間で作成する必要があり、限られた人で作成しました。今後、社員へ十分に浸透させて、完成度の高いBCPを目指していきます。



新規 製造業 5	タカネ電機株式会社 本社事務所		
	本社機能の早期復旧で工場やお客様のニーズに対応		

会社概要

商号	タカネ電機株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県川崎市中原区上小田中5-2-2なとりプラザ中原2F		
国内工場	川崎市中原区(宮内工場)、栃木県宇都宮市(宇都宮工場)、茨城県常総市(茨城工場)		
設立	1964年2月	資本金	8,800万円
代表者	簗原 利憲	従業員数	100人
事業内容	ワイヤーハーネス組立加工、プリント基板の設計・実装・組立など		
URL	http://www.takane-jp.com/		

事業継続計画の概要

対象事業	売掛金回収・支払、従業員への社会保険および給与等の充実	対象リスク	震度6強の地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・部材メーカーへの支払いや売上回収等の資金手当て ・従業員の給与や社会保険等の充実 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本社従業員や来客者の安全確保 ・本社事務所とその設備、インフラ等の速やかな確認と対応判断 ・本社業務の一日も早い復旧と事業継続(拠点壊滅による代替拠点の選定) 		

事業継続計画

1. BCPの内容

震度6強以上の大地震を想定し、当社本社事務所の従業員ならびに来客者とともに従業員の家族を含めた安全確保を最優先に考えました。

また、本社事務所(建物)ならびに設備やインフラ等が使用可能であるかを確認し、建物が壊滅状態の場合には、代替地での業務遂行も含めて、5日以内での事業復旧を目指しております。

しかし、事業復旧については、従業員の出勤可否が重要なポイントとなりますので、事前の訓練教育などで誰がどのような手順で実施するのかを周知しておくこととしました。

2. BCP作成の効果

経営資源を点検し、また、誰がどのような業務についているのかを再検証できたことです。各従業員の担当業務の中には、一人に委ねられているものもあり、それらの業務の洗い出しと、(担当者が出勤できない状況を踏まえて)大災害を見据えた代行者の選定にも役立ちました。

また、資金面で金融機関との打合せにおいて、災害時には、どのように対応すれば良いかといったことも明確になりました。

今後は、本社従業員全員が自分の役割分担を把握し、もしもの時に対応できるように努めていきます。ひいては、工場のため、あるいは、お客様のためにお役に立てることを目指します。

3. BCPを実行するための課題

- ・訓練教育の徹底
当該BCPは、当社の本社従業員を対象とするものであり、大地震発生以降の事業復旧に向けて、定期的に訓練を実施するよう考えています。
- ・目標復旧5日以内の達成
訓練教育の徹底を図り、5日以内の事業復旧を目指します。
- ・工場への展開
本社事務所の完成をもって、今後、当社の国内三工場(宮内工場、宇都宮工場、茨城工場)に展開していく予定です。

4. その他

今回の策定にあたり、けいしん神奈川のご担当の方々にはご指導、ご教示頂きまして、大変感謝しております。今後、当社の工場に展開する予定ですが、引き続き、ご教示くださいますよう、宜しくお願いいたします。



新規 建設・造園業 1	田口園芸株式会社		
	いち早い復旧に向けて、BCPは会社の使命		

会社概要

商号	田口園芸株式会社	業種	造園業
本社・拠点	神奈川県横浜市鶴見区北寺尾 1 - 11 - 34		
工場・営業所			
設立	昭和 40 年 8 月 24 日	資本金	2,500 万円
代表者	田口 英明	従業員数	16 人
事業内容	造園緑化工事、外構工事、設計、施工、庭園・緑地管理など		
URL	http://www.t-engei.com/		

事業継続計画の概要

対象事業	行政からの緊急要請、施工現場の復旧	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 一部の従業員が出社できない 本社事務所の一部が破損 ライフラインの停止 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> 社長や代替の従業員で代行を行う 倉庫を仮事務所にして業務を行う 発電機を使用。備蓄品や災害井戸の利用 		

事業継続計画

1. BCPの内容

私たちは「花と緑のまちづくりのトータルプランナー」として、「一般住宅」から「公園」「街づくり」にいたるまで、あらゆる「花と緑」についての要望に応えるべく、企画から設計・施工・メンテナンスにいたるまで総合的に業務を行っています。

今回のBCPでは、地域に根ざす造園会社として行政からの緊急出動要請に迅速に対応することはもちろん最優先にするとともに、従業員の安全を守ること、業務をいち早く復旧させることを目標に計画を行いました。

2. BCP作成の効果

普段から台風などの天災による倒木や構造物の倒壊等の緊急出動要請に対応しており、緊急対応についてはベースがあるとBCP策定当初は考えていました。しかしBCPの検討を進める中で、準備も心構えも不十分であることに気づかされました。

災害を想定して業務を見直すことは、とても重要なことです。

まずは、不測の事態に備える事。その時何が必要なのか、BCPを検討する中で整理することが出来ました。ライフラインが停止した時のために、備蓄品の見直しと新たな準備も行いました。

防災・事業継続は自分たちの業務の一つ、と位置付け、日々の活動に組み込むことができるようになったと考えています。

3. BCPを実行するための課題

今回のBCP作成では、災害に備えることの重要性というものを強く認識することができました。

今後は、BCPの作成にかかわっていない従業員へBCPを浸透させなければなりません。業務だけでなく、私たちは家族の安全を守る、家族のために備える、ということも忘れてはなりません。そのためにも全従業員への啓蒙は欠かせません。

いざというときに一人ひとりが力になれるよう、会社一丸となって防災意識を高めていきたいと思えます。

そして、BCPをより充実したものにするために、現場の意見を取り入れ、より現実に即した役立つものへと改善していきたいと考えています。

4. その他

災害はいつ起こるかわかりません。もしものことが起こった時も、地域の一員として、力を発揮できる企業でありたいと思えます。



新規 建設・造園業 2	堀江造園株式会社		
	経営理念「優れた品質の提供によって、顧客及び社会からの満足と信頼を獲得する」を実現するため、BCPを策定し日常より運用する。		

会社概要

商号	堀江造園株式会社	業種	建設業
本社・拠点	神奈川県横浜市瀬谷区阿久和南 1 - 21 - 4		
工場・営業所	同上		
設立	昭和 48 年 (1973 年)	資本金	2,000 万円
代表者	堀江伸吾	従業員数	9 人
事業内容	造園工事、個人宅造園緑化、園芸用資材		
電子メール	info@horiezoen.com		

事業継続計画の概要

対象事業	造園土木事業	対象リスク	南関東大地震・大風水害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・建屋が一部破損 ・保管資材・貯蔵装置の破損・故障 ・大風水害により、行政との復旧委託契約場所への要員集合が不可能となる 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・保管貯蔵設備・資材の損傷状況の迅速確認と対応判断（自社修理、業者修理） ・行政に提出する（した）写真データのバックアップ強化 ・燃料（ガソリン、軽油、プロパン）と資材及び備蓄品の適量化 管理強化 ・契約復旧造園工事を集合・修復訓練 		

事業継続計画

1. BCPの内容

弊社は「優れた品質の提供によって、顧客及び社会からの満足と信頼を獲得する」「社会と自然環境を尊重し企業活動を行う」とのCSR方針を公表・実践しています。弊社の発展と事業継続が、そのCSR経営の源泉であり、BCPの策定と実践はその手段（プロセス）として、必要不可欠と判断しました。従業員・家族・来訪者・協力業者を含めた構成員の安全・人命を確保することを最優先とし、地域・近隣の皆様に何が貢献できるかを検討しています。

造園工事業務の被災による中断は、地域行政と契約している緊急時の応急処置・復旧工事が不可能となり、地域の安全及びその継続に悪影響を及ぼします。早期復旧の完遂は、「行政からの信頼」を維持し、また弊社に課せられた社会的責任であると自覚しています。弊社が恒久的に発展継続するため、「災害協定を遂行するための造園工事業」をBCPの「重要事業」に選びました。公園に避難民を収容・保護するため、復旧目標は1日の猶予もありません。

緊急時において人・資源を、「行政との契約造園工事」に集中する手順を策定し、集合・修復訓練等の演習を通じて実践力を向上します。また事前に実施すべき事項として、連絡先、安否確認手順等の周知徹底すべき項目を、公用車等に常時搭載し、生きた文書・使えるBCPにすることに留意しました。造園工事業では写真情報が、品質・監査・営業上重要であり、その情報の保管管理についてもBCP策定時に再点検し、ルール化しました。上記内容は、堀江造園(株)事業継続計画書として文書化しました。

2. BCP作成の効果

緊急時における一人一人の行動が明確となりました。この行動実践により、行政からの「信頼」を獲得し、社会的責任を全うし、事業（弊社）の継続が可能になると確信します。

日常からの「備え」の整備は弊社経営基盤を強化し、事業をさらに発展させるための基礎となります。

3. BCPを実行するための課題

造園工事は、本社所在地以外で施工され、日常的に構成員は不特定の場所に居ります。緊急時の安否確認、契約場所への集合・修復作業開始を、円滑に進めることがBCPの要点です。定期的に演習・集合修復訓練・見直しを行い、継続的改善を図ります。

4. その他

作成したBCPを、全構成員・協力会社に周知し定期的に内容確認・更新を実施します。

またCSR活動・品質向上活動との整合性に留意し一体的運用を図ります。



市内公園（南台こどもの森公園）における状況調査

新規 建設・造園業 3	株式会社大和園		
	災害時の行動指標を定める		

会社概要

商号	株式会社 大和園	業種	造園・土木
本社・拠点	神奈川県横浜市青葉区美しが丘五丁目 25 番地 6 号		
工場・営業所			
設立	昭和 49 年 8 月 13 日	資本金	5,000 万円
代表者	谷野 繁	従業員数	20 人
事業内容	造園・土木構造物の設計・施工、植栽維持管理		
URL	http://www.yamatoen.org/		

事業継続計画の概要

対象事業	造園工事・植栽管理	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社建屋が一部損壊する ・ 役員、従業員が死傷する ・ 成果物（施工現場、写真、顧客情報など）が損傷する 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員、従業員、その家族の安否確認 ・ 備蓄品の準備 ・ 災害対策本部の設置、緊急出動体制の確立 ・ 施工中現場の安全確保、データのバックアップ ・ 燃料（ガソリン）、資材調達先の確保 		

事業継続計画

1. BCPの内容

弊社は「総合緑化建設」として、公共から民間まで造園の施工管理や緑地の維持管理を行っています。造園業としては早くから ISO9001 を認証取得し、日頃から品質管理や顧客満足について積極的に取り組んできました。また、緑に携わるものとして、エコアクション 21 に参加し、環境への配慮を行っています。

これらの取り組みは、平常時は遂行することが可能ですが、東日本大震災レベルの地震が発生した場合、途端に機能を失い、また、事業そのものを継続していくことが非常に困難になります。

また、弊社が加入する一般社団法人横浜市造園協会は横浜市及び神奈川県と災害防止協定を結んでおり、万一の場合は速やかに出動し、倒木の撤去や土砂災害復旧に迅速に対応する使命があります。

そのため、弊社では大規模地震の発生を想定し、日頃からできる防災対策と、災害発生後に迅速に事業継続が出来るシステムを確立するため、BCPの作成に取り組みました。

弊社では以下のような震災レベルに応じ行動指標を作成し、従業員が各々の役割分担をしっかりと行うことで、混乱をきたすことがないような仕組み作りをしていきます。

- ・ レベル 1・・・被害が小さく、すぐに復旧できる
- ・ レベル 2・・・多少被害はあるが、業務遂行は可能
- ・ レベル 3・・・被害甚大で災害対策本部の設置が必要

2. BCP作成の効果

日頃、現場で「事故がないように」と安全確保に取り組んできましたが、大規模地震を想定した安全への意識は不足していたとつくづく反省しています。

東日本大震災の際、弊社も少なからず被害を受け、その経験や教訓を十分活かしていなかったと痛感しました。BCP作成にあたり、災害発生時の行動指標を具体化できたことは、危機管理に対する社内の意識を大きく変えたといえます。

3. BCPを実行するための課題

BCP作成からまだ日が浅く、いつ発生してもおかしくない震災に対し、十分な準備ができているとは言えない状況です。また、想定外の状況が発生することも考えていかなければなりません。

今後も防災訓練を重ねて、システムの見直しを行っていくことが大切だと認識しています。



弊社施工例

新規 卸売・商社 1	富士和電子株式会社		
	従業員の安否確認および重要顧客への供給責任		

会社概要

商号	富士和電子株式会社	業種	電子部品卸売業
本社・拠点	神奈川県大和市中央 2 - 14 - 24		
工場・営業所	北関東営業所(栃木県小山市)、長野営業所(長野県長野市)		
設立	1975年	資本金	4,500万円
代表者	服部 浩也	従業員数	50人
事業内容	電子部品・機器販売及び特注電源設計・製作・販売		
URL	http://www.fujiwa-net.com/		

事業継続計画の概要

対象事業	電子部品卸売販売	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社屋の一部損壊 ・商品在庫の一部破損 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対策本部の設置および手順に基づいた対応 ・離散した従業員の安否確認 ・重要顧客への部品供給 		

事業継続計画

1. BCPの内容

弊社は東日本大震災発生以前の2011年にBCPマニュアルを作成しましたが、いくら内容の濃いマニュアルであっても現実味を帯び、又従業員が体感で行動できるものでないといけないということで今回講師にお願いして改版する運びとなりました。

被災シナリオについては、本社屋損壊の場合の緊急避難場所に対策本部を設置し、ここから情報発信できる手だてを検討しました。従業員安否確認においては災害用伝言ダイヤルの利用を促しました。

ただ、重要顧客への部品供給については、仕入先(メーカー・商社)の協力なしでは対応不可であり、状況調査を含めた課題が浮き彫りとなりました。

2. BCP作成の効果

前項でも記述しましたが、マニュアルと行動が伴わないと意味がないということが理解できました。震災等の非常時には、マニュアルを見て行動するような時間はないと聞きます。そのために「訓練の重要性」があると思います。今後、通常の防災訓練とは別にBCP訓練を定期的実施します。

また弊社の場合、販管システムを社内でも共有していますが、データバックアップ体制が整っておらず、近年大規模な投資を行い、この点を改善する動きを取っております。平成26年中に稼働し、同時に代替拠点切替訓練も実施する予定です。

それから、各拠点の耐震性能の調査などはBCP

作成の効果だと考えます。

3. BCPを実行するための課題

課題としては、「会社トップの行動力」「従業員の意識」「それなりの投資」と考えています。

事務局としての思いは、「投資」です。AEDや衛星携帯電話など備えたい機器は山のようにあります。帰宅困難者用の備蓄品は、整備しましたが氷山の一角です。

これらは、弊社だけではなくどこの企業にとっても悩み所と思います。

4. その他

今回、講師の助言により、パンデミック(感染症)対策についても検討し、原案を作成しました。

感染により出社不可の場合の業務遂行など起こりうる事象について検討しました。

あらゆる想定事象に対して検討する必要性について学びました。



新規 卸売・商社 2	松村株式会社		
	社員の安全・安心を守り、顧客・テナントへの迅速な対応を目指す		

会社概要

商号	松村株式会社	業種	繊維卸売業
本社・拠点	神奈川県横浜市中区住吉町 1 - 13		
工場・営業所			
設立	昭和 25 年 9 月 1 日	資本金	37,000 万円
代表者	松村 俊幸	従業員数	15 人
事業内容	繊維卸売業、不動産賃貸業		
URL	http://www.matsumura-yokohama.com/		

事業継続計画の概要

対象事業	繊維製品卸売業 不動産賃貸業	対象リスク	大規模地震 津波
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社事務所及び倉庫が一部破損 ・従業員の一部が出勤できない 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・損傷状況の迅速な確認と対応判断（自社修理、業者修理） ・対策本部の立ち上げと役割の明確化 ・防災訓練の実施 ・取引先との連携強化 		

事業継続計画

1．BCPの内容

東日本大震災（震度5強）では、弊社ビルは大きな被害はありませんでした。当社のBCPは震度6強を想定して、特に休日、夜間など公的機関が多く入居している本社ビルにビル管理会社、社員がまずかけつけられるか被害状況の確認をできるかを中心に作成しました。

社員の安全確認、被害状況のチェックリスト、関係機関の連絡先の整理、目標復旧時間の目安を含めた経営資源の見直しや、各種データバックアップ体制の点検の実施を行いました。

繊維事業では、受注、発注を3日以内に対応できるか、PCが使用出来ない時の電話等での対応、弊社機能復旧までの間の仕入先から販売先への直接発送の体制の確立を検討しました。

2．BCP作成の効果

弊社ビル災害時のテナントへの対応など、実施すべき事項の明確化ができました。特に、夜間・休日時のビル閉館時に、震災発生した際のビル開館の対応の見直しです。総合的なビル防災計画書を策定し、テナントとの防災計画での共通認識、今後の防災訓練等の計画を組み入れる検討ができました。

日頃よりビル管理面においては、公的機関がテナントで入居していることもあり、毎年1回防災訓練を実施してきました。さらに防災意識の向上につなげるために、年2回開催することに変更します。

食料、水等の備蓄品は、東日本大震災前より会社で3日間備蓄、さらに社員個人にも食料、水、備蓄

品を貸与しています。今後は、公共交通機関が止まった時は、出社可能な社員が会社へ泊まり込む体制としました。そのため、個人の着替えも含む使用品を会社に備蓄しておく体制とすることにし、会社備蓄品をさらに増やすことにしました。

3．BCPを実行するための課題

全社員への周知徹底、引き続きの実践訓練の継続化を行うことで、初期対応をまず行えるようにしていきたいと思います。

ビルの公的テナントと常に情報交換を行い、災害時の対応の情報を常に更新していきます。

近年までは、津波の想定はしていませんでしたが、津波が1mでも来た場合は、地下室への浸水で電気系統への損傷の影響が出てきます。電気関連の問題も課題と考えています。



新規 卸売・商社 3	株式会社丸越		
	被災地域外の顧客への対応		

会社概要

商号	株式会社 丸越	業種	機械工具卸
本社・拠点	神奈川県茅ヶ崎市南湖 5 - 16 - 17		
工場・営業所			
設立	昭和 28 年 6 月 3 日	資本金	3,000 万円
代表者	大箭 剛久	従業員数	27 人
事業内容	機械・工具・省力化機器・電気制御機器 総合商社		
URL	http://www.kk-marukoshi.com/		

事業継続計画の概要

対象事業	輸出業務	対象リスク	大震災および津波
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 関東・東海地区の大震災とそれに伴う津波により、本社屋の一部が倒壊・浸水の被害を被り、利用困難となることを想定 電気・水道などのライフラインや物流インフラも 1 週間は停止することを想定 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の耐震診断、一部補強工事を実施済み 設備や機器、オフィス家具などの転倒防止策（固定化）を実施済み データのバックアップ・緊急時の連絡先リストなどの整備 		

事業継続計画

1. BCPの内容

人命安全の観点：人命優先の観点から、初動においては二次災害を回避しつつ、最寄りの避難場所への退避が迅速に行えるよう、日頃から訓練や啓発活動を徹底します。

事業継続の観点：被災地以外の顧客への影響を最小限に抑えるため、万が一、自社の経営資源が使用できなくなった場合も、代替措置を講じ事業を継続できるようにします。

2. BCP作成の効果

計画を立案していく過程で、非常時における危機管理体制の不備や未整理の問題点が浮き彫りとなり、今後の対策を含めて、課題に優先順位をつけることができました。

実際の被災下にあっては、不測の事態に遭遇するケースが多々起こりうると思われませんが、幹部クラスである程度の対策イメージを共有しておくことが、社員を安心させ、結束力を強める上で極めて重要と考えられ、その意味でも今回、不十分ながらも事業継続計画をまとめられたことは意義深いものだったと思っています。

全体としては、業務の流れを入口から出口まで検討し、補強すべき資源が認識できて、仕事を見直すよい機会となりました。見直す項目には日常業務の中で改善できるものもあり、改善策を講じることで体質強化が図られることが期待されます。何よりも重要なことは、平常時から地道に準備を進めておかないと、いざという時に混乱してしまい、何もでき

ない状態に陥りかねないということです。

3. BCPを実行するための課題

災害の規模によって、ライフラインの復旧が今回の事業継続計画で想定した通りには行かないケースも考えられます。また社員がいつ、何人出社できるかは、その場になってみないと判断できないところで、その時々で臨機応変に対応することができるよう、社員にも柔軟性を持たせておく方が良いと思っています。

また、今回詰め切れなかったところで、代替場所の確保や自家発電機といったものについては、本来は最優先課題として検討が必要になる部分ではありますが、費用や日常のメンテナンスなど、現実的に対応が困難なものについては、少なくとも次善の策を早急に講じておく必要性を痛感しています。

4. その他

事業継続計画は「策定したら終わり」ではなく、情勢の変化に応じて見直していく必要があります。随時見直しを行い、より良いものにしていくことを心掛けていきます。



新規 サービス・他1	有限会社ティ・アンド・ワイ		
	地震発生時に重要事業の早期復旧を目指す		

会社概要

商号	有限会社ティ・アンド・ワイ	業種	産業廃棄物処理業
本社・拠点	神奈川県海老名市中野3-11-11		
工場・営業所	本社工場		
設立	1995年	資本金	800万円
代表者	小川 芳子	従業員数	5人
事業内容	廃プラスチック・鉄・非鉄の引取・買取、産業廃棄物の収集運搬及び処分		
URL	http://www.navida.ne.jp/snavi/4324_1_1.html		

事業継続計画の概要

対象事業	中間処分業、収集運搬及び廃プラスチックの海外輸出	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ e-かなマップ震度分布の南関東地震発生時の海老名市の「震度6強」の予測 ・ ライフラインの停止なし ・ 施設及び設備の損傷は軽微 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来客者・役員・従業員及びその家族の安否確認・安全確保を最優先。 ・ 事前の減災対策及び復旧対策により、地震発生時の被害を受けにくい状態にする 		

事業継続計画

1. 事業の内容

弊社は、主に廃プラスチックの海外輸出を展開していましたが、鉄・非鉄金属、産廃なども取り扱うようになりました。廃プラスチック・産廃等は自社工場において分別・粉碎・圧縮等の処理後、事業系一般廃棄物に関しては海老名の焼却所へ持込み、廃プラスチックに関してはコンテナ荷積し海外に輸出版売を行っています。鉄・非鉄金属については、国内問屋に売却しております。

2. BCPの内容

e-かなマップ震度分布の南関東地震発生時の本社のある海老名市の「震度6強」の予測に基づき、自社の被害を想定しました。

なお、前提として「ライフラインは停止にならない」、BCPのレベル分けは弊社の事業特性から「レベル」としました。重要な事業として「国内及び海外取引」を選定しました。

基本方針として、来客者・役員・従業員及びその家族の安否確認・安全確保を最優先とします。

事前の減災対策及び復旧対策により、地震発生時の被害を受けにくい状態にすることで、顧客の要望に応じて事業を継続し、早期に復旧できるようにします。

3. BCP作成の効果

弊社は、会社の規模が小さいため、対応すべきことは社長・専務の判断・決断で実行してきました。

BCP作成のために、自社の経営資源を洗い出し見直すことができました。備蓄品、被災状況報告書、情報発信及び情報共有リスト、データバックアップ等も整備することができました。

4. BCPを実行するための課題

弊社は2007年にISO14001を取得済みです。今後は、ISO14001の教育・訓練と併せて、作成したBCPに基づき、従業員の教育・訓練を定期的・計画的に実施します。教育・訓練を通して従業員の意見を吸い上げます。それらに基づき、BCPの点検・見直し・是正を実施し、BCPをブラッシュアップしていきます。

工場建屋の耐震性の確認、及び第二ヤードの活用についても、今回を機に検討していきます。



新規 サービス・他2	藤沢高等自動車学校		
	教習生の安全確保と教習・検定を速やかに行う！		

会社概要

法人名	株式会社静岡県富士自動車学校（藤沢校）	業 種	自動車教習所
本社・拠点	神奈川県藤沢市土棚 800 番地		
工場・営業所	（本校）静岡県富士市		
設 立	1969 年（普通車・大型二輪・普通二輪公認）	資 本 金	1,000 万円
代 表 者	田村 嘉規	従業員数	50 人
事業内容	神奈川県公安委員会指定自動車教習所		
U R L	http://www.fujisawa-ds.co.jp/		

事業継続計画の概要

対 象 事 業	自動車教習事業	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・教習コース及び校舎に損傷、教習車・送迎バス等が破損 ・データサーバーが転倒し、破損、教習原簿・検定実績等が被災 		
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の設置、危機管理組織の発動 ・教習生・職員の安全確保 ・被災した拠点の復旧と教習・検定業務の再開 ・情報・システムのバックアップ体制 		

1．BCPの基本方針の設定

自動車教習所の役割・施設特性にふさわしい事業継続の方針をいかに設定するかについて議論を尽くし、基本方針を設定しました。以下はそのポイントとなった観点です。

人命確保の観点

教習生の安全を確保し、かつ職員その家族の安全を確保すべく、いかに各種防災対策をすすめるか。

事業継続の観点

3.1.1のあとに生じた自動車教習事業の混乱を教訓として、被害を受けにくい体制づくりはもちろんのこと、いかに支障なく、速やかに教習・検定業務を再開するか。

地域の観点

地域の交通安全センターとしての役割を十分に考慮して、応急救護活動や地域の復旧への継続的な支援をいかに行うか。

2．BCP作成内容のポイント

藤沢校がある立地は津波の被害はほとんどないと想定できますが、施設・設備の破損、特に教習原簿・検定実施簿・仮免許証受払簿や関連データが破損した場合、当校の事業継続に大きなダメージを与えることが想定できました。

そこで被災を最小限におさえる対策を講じておくと共に、以下の業務について復旧目標を設定し、万が一想定した被害が発生した場合にも対応できる対策を講じることとしました。

教習・検定業務の再開

高齢者・初心者講習等の講習業務の再開
受付・営業企画業務等事務処理業務の再開

3．当校のBCPの特徴

自動車教習所は教習の再開要請は、人命・生活優先という視点からは必ずしも急を要するものではありませんが、その間に地域の拠点として果たすべき役割は非常に大きいと考えたことです。

教習再開時に過去の教訓を活かし、混乱を避け、支障なく速やかに再開できるようにすることにしました。静岡県富士市にある本校・富士自動車学校で業務代替化が可能であるのも特徴です。

4．事業継続の鍵となること

災害復旧において自動車学校の場合、重要なのは教習実績等のデータの消失です。この問題は検定業務を担う機関としては極めて重要であるだけでなく、利用者（教習生）へのサービスという視点でも重要な課題です。この点についても検討を行いました。



新規 サービス・他3	株式会社マリン・ワーク・ジャパン		
	社員とその家族の安心を顧客の信用に繋げるBCP		

会社概要

商号	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	業種	海洋科学サービス
本社・拠点	神奈川県横須賀市追浜東町三丁目54番1号		
工場・営業所	青森県、神奈川県、高知県、沖縄県		
設立	昭和54年2月1日	資本金	3,564万円
代表者	曾野 和彦	従業員数	207人
事業内容	海洋および地質の諸調査、海洋諸調査に関する機器・装置類の運用および維持管理等		
URL	http://www.mwj.co.jp/		

事業継続計画の概要

対象事業	全拠点の全業務	対象リスク	パンデミック
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザによるパンデミック発生 ・ ライフラインおよび情報システムの停止はしない、施設設備の損傷はなし ・ 国内感染期には最大18週の事務所閉鎖と在宅勤務（出勤率0%） 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防マニュアルの配布や教育等による、罹患予防や早期発見の取り組み ・ 個人感染防止セット（マスク、手指消毒用アルコール等）、電子体温計等の配布 ・ 緊急対策本部の設置、役割の明確化と代行者の選定 ・ 今後は事業継続についての検討委員会を立ち上げ、最終的にはリソース型BCPを策定し、周知教育と定期的な見直しを確実なものとする 		

事業継続計画

1. BCPの内容

リソース型BCP策定への第一歩として、新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）から社員とその家族の健康を守り、生活を維持するという方針の下、2008年より運用している従来の「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を、事業継続の観点から見直しました。

「新型インフルエンザ対策ガイドライン」では、既に備蓄品の整備（個人感染防止セットの配布や手指消毒用アルコールの事務所設置等）緊急対策本部の設置、在宅勤務への移行時期等を定めていました。これらについての見直しを行い、緊急対策本部メンバーの役割を明確化すると共に、代行者の選定、BCPの見直し時期等を追加しました。さらに、緊急時に優先する業務を明確にし、目標復旧時間を検討しました。また、緊急度ごとの対応について、顧客対応を追加しました。

2. BCP作成の効果

BCPとしての完成度を高めることにより、「新型インフルエンザ対策ガイドライン」が重視している人命の安全という観点が薄れるのではないかとという危惧もありましたが、BCP専門家によるコンサルテーションを通じた検討の中で、事業継続に必要な要件を当社にあった形で導入することができました。人命の安全を最優先にしつつ、お客様への影響を極力少ない形で業務復旧し、災害時においても事業を継続して社会的責任を果たすという経営層の意思も反映することができたのは大きな成果です。

すでに定めている対策についてはブラッシュアップをする機会を得ましたが、見直しの重要性を再認識しました。また、今回の策定を機に、今後取り組むべき大規模地震を想定したシナリオ型BCP、更にはリソース型BCPの策定を、より効果的に進めていける感触を得ました。

3. BCPを実行するための課題

パンデミックでは、長期間におよぶ在宅勤務が想定され、従来は在宅勤務が可能な業務を前提としていました。しかし、優先業務の選定により在宅勤務が“必要となる業務”とその対応人数、在宅勤務をさせない社員（自宅待機）への対応、労務管理上の取り決めといった課題が抽出されました。

今後は、事業継続についての検討委員会を立ち上げ、課題の取り組み、BCPの改訂、周知と訓練を行い、定期的な見直しを確実にしたいと考えています。



新規 サービス・他4	横浜エフエム放送株式会社		
	ラジオ放送の安定的な継続		

会社概要

商号	横浜エフエム放送株式会社	業種	放送業
本社・拠点	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1横浜ランドマークタワー10F		
発信所	【大山送信所】 秦野市寺山字東迎谷 【小田原中継所】 小田原市曾我谷津宇風越 【円海山予備送信所】 横浜市磯子区氷取沢町		
設立	1985年4月22日	資本金	8億円
代表者	藤木 幸夫	従業員数	35人
放送区域	神奈川・東京・千葉県の全域、埼玉・茨城・静岡・栃木・群馬・山梨の一部		
URL	http://www.fmyokohama.co.jp		

事業継続計画の概要

対象事業	放送	対象リスク	大規模地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋および放送機器の被災 ・送信所建屋およびアンテナの被災 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用電源の確保 ・自家発電機の設置 ・予備送信所の設置 ・可動式送信機の導入（予定） 		

事業継続計画

1. BCPの内容

当社は神奈川県を中心に「Fヨコ」で親しまれる独立系FMラジオ放送局です。

震災をきっかけにラジオ放送が見直されていますが、当社は神奈川全域と近隣1都7県の一部にまたがる広範囲を可聴エリアに、不特定多数のリスナーへ向けて災害時にも必要な情報を即時に届ける使命を担っています。皆様の期待に応えるためにどのような状況であれ、放送が停止になることは許されないと考えており、そのため、放送の安定継続が当社の社会的使命ととらえ、今回の事業継続計画の中では最重要事業としました。

日頃より、本社にあるスタジオは比較的安定している地盤上にある横浜ランドマークタワーで機能しており、停電時も非常用電源や自家発電、予備送信所を設置するなどして非常事態に備えていました。しかし、今回は本社スタジオおよび送信所、予備送信所のそれぞれの機能が使用不可能になったことを想定する5つのケースをあらためて想定する内容としました。

2. BCP作成の効果

事業継続計画を作成したことで、当社の重要な施設の位置づけやこれまでなかった安否確認、緊急時の人員配置想定などを明確にでき、スタッフ一同共通の認識をもって災害に対応できるものかと考えます。

当社が事業資産の損害を最小に抑え、早期復旧につなげることは、多くのリスナーが必要とする情報を早期に伝達でき、公共的使命をはたすことにつながるものと考えます。

3. BCPを実行するための課題

事業継続計画は完成することができましたが、PDCAサイクルがきちんと実践できるかを今後において実証していかなければと考えます。そのためには全スタッフを対象とした啓蒙は必要不可欠であり、訓練を実施していくことで問題点も洗い出されると考えます。その問題点をひとつひとつ潰し改善していくための方法や、スタッフの意識をより高めていくにはどうするか、早期復旧させるだけのスキルアップはどうするか。少人数しかいない中で効率的に動くにはどうするか。各部署にまたぐ問題の洗い出しや、様々な災害を想定した実地訓練なども取り入れていかなければならないのではないかと考えます。



新規 組合 1	横須賀艦船造修事業協同組合（横造協）
	国の機関の要望に応える組合

会社概要

商号	横須賀艦船造修事業協同組合	業種	事業協同組合
本社・拠点	神奈川県横須賀市米が浜通 2 - 5 - 1		
工場・営業所			
設立	昭和 53 年 6 月 9 日	資本金	1,230 万円（出資金）
代表者	代表理事 六馬健雄	従業員数	16 社（約 400 名）
事業内容	共同受注事業等		
URL	http://www.yokozokyo.org/		

事業継続計画の概要

対象事業	海上自衛隊の艦船修理	対象リスク	大規模震災
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等の不通により事務局員は 2 日間出勤ができない。 ・什器等が転倒し、一部設備等が使用できない。 ・データサーバーが転倒・破損する。 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話等による各組合員の経営者及び事務局員の安否確認 ・PC による海自との連絡態勢の確保 ・備蓄品の充実 ・仕入先の分散 		

事業継続計画

1. BCP の内容

(1) 大規模震災の想定

東京直下型地震又は東南海地震による三浦半島における大規模震災を緊急事態として想定しました。

(2) 経営資源の確保等

緊急事態における人員の安否の確認、設備・器材の被災状況、情報システムの確認及び資金の確保をどのように行うかの視点により検討しました。

(3) 早期の事業継続態勢の構築

当組合は、緊急事態発生時に優先的に復旧する重要な事業を海自艦船修理とし、重要な事業の目標復旧時間を 4 8 時間以内としました。

なお、他の事業への復旧見込時間は 7 日としました。

(4) 業務提携の模索

平成 23 年 3 月 11 日発生 of 東日本大震災に派遣された海自艦船の修理を実施したことに鑑み、組合員の人員確保の重要性を認識していることから遠隔地の艦船修理従事企業との業務提携を模索する BCP を策定しました。

(5) リスクファイナンス

同じく東日本大震災により茨城県の工場が被災した組合員の工場再生のための資金調達の所見により、事業の迅速な復旧のため、防災計画に偏向しないファイナンスを考慮した BCP の策定を試みました。

2. BCP 作成の効果

(1) 経営資源の明確化

重要事業の復旧のために必要な最低限の経営資源が明確となりました。

(2) 事務局と組合員の連携

防災関連器材の共同保有について、また、震災発生時の他の組合員に対する協力態勢の構築について、それぞれ検討することとなりました。

(3) リスクファイナンスの検討

さらに重要と判明したのが資金調達であります。特に、外部金融については、申請から融資される期間の長短によりあらかじめ検討することとしました。

3. BCP を実行するための課題

(1) 業務提携

遠隔地の海自艦船修理企業との業務提携により人員確保を図ることです。

(2) リスクファイナンス

大規模震災発生後の融資について、1 か月以内の融資可能な金融システムを構築することです。



継続 製造業 6	株式会社互省製作所		
	大地震に備え、お客様への供給責任を果たす！		

会社概要

商号	株式会社 互省製作所	業種	製造業（金属製品）
本社・拠点	神奈川県横浜市港北区樽町3-8-1		
工場・営業所	樽町工場・三春工場・さくら工場・北関東・浜松・名古屋・大阪・神戸・広島		
設立	1947年（創業1931年）	資本金	10,000万円
代表者	椿 省一郎	従業員数	189人
事業内容	六角穴付きねじ類の製造・販売		
URL	http://www.gosho-jp.com		

事業継続計画の概要

対象事業	六角穴付きねじ類の製造・販売	対象リスク	大規模地震・津波
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社・樽町工場の一部損壊、設備機器の一部損壊 ・本社システムサーバーが停止（電力供給不能） 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部の設置、危機管理組織の発動 ・従業員及び家族の安否確認と連絡網の徹底、地域との情報交換と協力体制 ・被災状況の確認と復旧への体制（協力工場の被災状況確認と復旧協力体制） ・代替生産の実行とライフラインの確保、バックアップ用サーバーへの対応 		

事業継続計画

1. 平成24年度作成時におけるBCPの課題

各種手順書（BCP神奈川版）を参考にDownloadごとに全部署より情報を収集しました。しかし、部署ごとに異なるため、統一的に共有するフォーマットの作成に工夫が必要でした。そのため、一覧形式のフォーマットで閲覧して把握できるように作成をしました。

情報の共有化を含め、全員が閲覧記入できるように一元管理をしてその把握ができるようにしました。

初動対応・緊急連絡網で既存組織との整合整備と、重要な事業の選定では、災害の状況変化での判断基準を想定し、それに伴う重要な事業に欠かせない経営資源・復旧時間の策定に反映する工夫に苦慮しました。

2. 今回のBCPの内容

机上訓練を通して、問題点や課題の見直しを実施し、初動対応や従業員の安否確認・緊急連絡網・備品関係の現状見直し等を行いました。また、重要な事業の選定では状況に応じた対応と、代替生産の移行指示訓練では、日常業務等が緊急時に応用できるかの認識もしました。

職務では多能工化が必要であり、その対応を検討して行きます。また、組織のコミュニケーション維持では、BCP意識のレベルアップから、BCPサイクル構築への重要性を認識して対応したいです。重要な事業に欠かせない経営資源の洗い出しでも、その見直しと手順や基準の策定を進めたいと考えております。

3. BCPを実行するための今後の課題

昨年2回の机上訓練を実施し、その反省時の課題は、やはり教育・訓練の重要性とその指導方法をいかに行うかでした。けいしん神奈川様のご指導を頂き、その方向を見出しながら、全社的な展開へ進めて、緊急事態の危機管理意識を高め、企業体質の強化へと繋げていくことが課題です。

各種手順書作成やチェックリスト等の見直しは、その更新時期を明確にし、また手順書やチェックリストの共有化も検討していきます。

訓練計画策定では、柔軟なシナリオ作りの工夫が必要で、状況に応じた内容のシナリオを作成して、全従業員への教育・訓練を定期的実施して行こうと思います。

4. その他

BCPの従業員教育では、外部講師のセミナー実施で、BCPの意識が向上しました。今後は協力会社様にも参加して頂き、さらに推進して行きたいと思っております。



継続 製造業 7	ニイガタ株式会社		
	研究者・開発者のアイデアを実現する研究開発パートナーであり続ける		

会社概要

商号	ニイガタ株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県横浜市鶴見区駒岡 2 - 12 - 5		
工場・営業所	京都市下京区中堂寺栗田町 93 京都リサーチパーク 4 号館 5 階		
設立	1979 年 4 月 (創業 1971 年 12 月)	資本金	1,000 万円
代表者	渡辺 学	従業員数	14 人
事業内容	試作品製作、実験装置及び治具の設計製作、工業デザイン及び設計、3D モーリング等		
URL	http://www.ni-gata.co.jp/		

事業継続計画の概要

対象事業	試作品製作、実験装置及び治具の設計製作	対象リスク	南関東大地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 被災により一部のコア技術者が出勤できなくなる HDDの故障により、設計資産の復旧ができなくなる 協力会社の一部が被災し、生産停止となる 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> コア技術者を育成する クラウド・サービスを導入して、情報資産の保全を図る 協力会社を更に拡充して、代替生産が可能となるようにする 関西拠点を、本社の代替拠点とする 		

事業継続計画

1. 平成 24 年度作成時における B C P の課題

B C P 作成支援を受けている間は、「やらなくては」と思います。しかし、中小企業の社長は忙しく、いろいろな課題が飛び込んでくると、そちらが優先され、B C P を考える思考が中断されてしまい、社員への十分な展開ができませんでした。

当社は、「よい会社づくり」には経営指針が不可欠であると考え、「経営指針」に基づく経営を進めてきました。経営指針は「つくる」ことが目的ではなく、社員と共にどう実践し、社内改革を進めるかにあります。つまり作成の段階から社員を巻き込み、実行段階では、社員にフルパワーを発揮してもらいます。

今回は、B C P を経営指針に組み込みます。これにより、毎年必ず社員を巻き込み、見直しをすることで、B C P のレベルアップを図っていきます。

2. 今回の B C P の内容

前回の B C P 作成時に課題であった関西営業所を 2013 年 8 月に立上げましたので、本社の代替拠点として充実させること。緊急時には考えている余裕などありませんから、パッと見て即行動に移れるマニュアルが必要と思い、目線を社員レベルに合わせて作成することにしました。社員 1 名を B C P 作成担当者に指名し、作成指導者を交えて B C P 素案を作成しました。

発災時に、危機管理体制の各担当者が実施すべき点検項目、例えば建屋全体・内部、電気・ガス等のライフライン、工作機械、情報システム、車両等の点検項目を整備しました。その点検内容を、責任者

は、震災時対応チェックリスト (B C P 作成のすすめ【神奈川版】) を使用して確認します。

外出及び就業時間外 (通勤中、夜間、休日) に被災する場合がありますので、社員の行動基準を決めました。緊急地震速報の特別警報 (震度 6 弱以上) が発令された際は、本震が沈静した後、幹部社員のみが会社へ参集し、他の社員は、指示があるまで自宅待機することに決めました。

3. B C P を実行するための今後の課題

関西営業所を本社の代替拠点とするには、関西営業所にミラーサーバーを立て、本社との間を I V P N で接続して、設計情報の共有化を考える必要があります。今後実施していく対策として文書化し、時期や費用等の導入計画を立案します。設計情報以外の情報は、サイボウズ社のクラウドコンピューティングを導入し、すでに情報の共有化を図っています。

4. 社員全員で討議して、より深化させる

本 B C P 素案を、「ニイガタ塾」で大いに討議しました。社員の意見を反映させ、毎年改版を繰り返していくことで、より確かなものに仕上げます。



継続 製造業 8	松尾ハンダ株式会社		
	災害に強い生産体制を構築し早期復旧を目指す		

会社概要

商号	松尾ハンダ株式会社	業種	製造業
本社・拠点	神奈川県大和市下鶴間 2775		
工場・営業所	同上		
設立	昭和 36 年	資本金	1,500 万円
代表者	松尾 卓	従業員数	22 人
事業内容	はんだ、ソルダペースト、各種フラックス製造販売		
URL	http://www.matsuo21.com		

事業継続計画の概要

対象事業	やに入りはんだ製品	対象リスク	首都圏直下型地震
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・停電や設備装置一部破損により生産ラインの停止 ・受注業務、会計ソフトの専用端末が破損しデータ消滅 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入先より原材料の調達が停止しても 1 ヶ月分の在庫で対応し事業を継続 ・従業員による機械修理技術の習得及び日頃からの保守点検の励行 ・機械設備、OA 機器の什器の固定化、落下防止 ・データのバックアップと保管場所の確保 		

事業継続計画

1. 平成 24 年度作成時における B C P の課題

2 年かけてようやく自社に合った B C P の作成ができました。特に少人数の中での危機管理体制は複数のメンバーが兼務する事になり、緊急事態を想定した役割分担を極力明確化するようにしました。

また、生産拠点が一つであるため、生産移管が想定しにくい状況から、いかに自力で生産設備を中心に早期の復旧を図れる体制を構築するかが課題となりました。特に弊社の主力製品である「やに入りはんだ」を優先させる体制で検討しました。

2. 今回の B C P の内容

今回は停電による生産ラインの停止を想定しました。納入先への大量生産を維持するためには電力は不可欠です。電力確保については、非常用電源装置の調達を検討中です。

仕入先から調達が停滞しても、弊社は常時 1 ヶ月分の材料在庫を保有しているため、仕入先の復旧までの間は在庫を販売して事業継続が可能です。またガスタンクは屋外に設置していますが、火災による二次災害にも配慮していきます。

機械設備は同種の機械を複数保有しているため、1 台が破損しても他の機械で代替生産ができることは弊社の強みですが、今後は我々社員自らが修理ノウハウを蓄積していくとともに、日常の手入れを怠らないようにする設備管理を心掛けていきます。PC 等の OA 機器については、データのバックアップによる保存とともに、情報セキュリティの視点から全社的な情報管理体制を検討していきます。

3. B C P を実行するための今後の課題

同業者が関東南部に集中していることから、大震災により業界全体が大打撃を受けることが予想されますので、非被災地との連携や海外展開も視野にいれた事業展開を検討していきます。

社内の体制としては、具体的な緊急事態発生を予測したシミュレーションと継続維持のための教育訓練、キー工程の多能工化を推進します。また、今回作成まで至らなかった携帯版の行動指針・緊急時対応マニュアルの作成をしていきます。

4. その他

B C P を作成したことで大震災を想定した具体的な行動、実施内容を全社員で共通イメージ化したいと考えていました。ガイドラインはできましたので、今後は実際の震災の発生時間帯や被災状況ごとの細かいシミュレーションまで考慮した内容にしていきたいと思います。



継続 建設・造園業 4	奈良造園土木株式会社		
	BCPの実践は防災訓練から		

会社概要

商号	奈良造園土木株式会社	業種	建設業
本社・拠点	神奈川県横浜市港北区新横浜 1 - 13 - 3		
工場・営業所			
設立	1977年	資本金	3,500万円
代表者	野村 直樹	従業員数	24人
事業内容	造園工事、土木、指定管理業務、設計		
URL	http://www.narazouen.co.jp		

事業継続計画の概要

対象事業	造園工事、土木、指定管理業務、設計	対象リスク	自然災害
被災シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・本社建屋が一部破損 ・従業員之死傷 ・施工現場の損傷 ・社会インフラの損傷、停止 		
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対策本部組織発足 ・被災時の安否確認と損害想定 ・損傷状況の迅速な確認と対応判断 ・現場対応の代替 		

事業継続計画

1. 平成24年度作成時におけるBCPの課題

弊社は造園・土木工事、舗装・排水工事、擁壁・困障工事などの設計、施工を行っています。最新技術により安全で快適な環境空間創りを行い、横浜市の指定管理業務にも携わっています。自然災害発生時にはすばやい対応を行い、社会により貢献したいと昨年からBCPに取り組んでいます。

昨年は、BCPとは何かを学ぶことから始め、計画書を作成することができましたが、短期間であったため内容は最小限にとどめ、訓練を通じて順次改善し充実させていくことにしました。電子情報保存などの取り組みを始めています。しかし、繁忙の中まだ具体的な成果を出すまでには至らず、教育、訓練の実施が延びており、実践をどのように進めるかが課題でした。

2. 今回のBCPの内容

今回の事業では防災訓練を実施し、その結果を評価、計画書の内容の見直し、さらに教育・訓練計画の作成を行うことにしましたが、実際に訓練までの周知徹底や具体的な訓練の準備に時間がかかり実業務への影響も小さくないことが分かりました。

そこで、今回はBCPを始めるための最初のステップとして安否確認訓練を確実に実施し、順次拡大することにしました。手順は、社長からの説明（意識付け、周知徹底）安否確認訓練の実施、回答の集計と評価、訓練の情報を基にした本部立上、重要事業立上の課題抽出としました。

今回の訓練は1時間程度で終わる簡単なものでしたが、実際にやってみると、これまでの議論では見えなかった課題も多く発見することができました。

当社は事業の性質上、従業員のほとんどが現場に向かっています。出先で被災した場合の救援、出先から本社事務所に帰れるか、帰宅難民になった場合の支援方法は、連絡方法は複数の媒体が必要など、これまでに議論してきたことですが、実際に現場から帰ってきたメールを集計し一覧表にしてみると課題がよりリアルに見えてきます。

また、訓練内容を議論する中で、携帯カードの利用についても議論することができました。今回の結果を踏まえ、訓練・教育による改善を繰り返すことで、災害への備えを高めて行こうと思います。

3. BCPを実行するための今後の課題

弊社の事業は、協力会社との連携が特に重要です。協力会社を啓蒙し、連携できる仕組み作りが今後の重要な課題です。BCPをより役立てる息の長い活動を続けて行こうと思います。



第3章 業種別BCP作成のポイント

1 初めに

BCP作成指導事業も2年目を迎え、今年度は新たに作成指導する企業の他に昨年に引き続き継続を希望する企業も含めた30の企業・団体をご支援させていただきました。

新規の企業様からは、「実態を踏まえBCPの全体が網羅できた」というご意見が多く、継続の企業様の取り組みは、「社内普及への教育や演習をどうやったらよいか」「実際に使えるBCPにするためにはどうブラッシュアップしていったらよいか」という次のステップへ向けた課題に取り組みました。また、BCP（事業継続計画）を日常の経営の中でどう生かすかというBCM（事業継続マネジメント）に移行しつつあることを実感した次第です。

さて、事例集をとりまとめるにあたり業種別にBCPの特徴を整理しましたので、そのポイントをご紹介します。

2 業種別事例のポイント

BCP作成事例をみると業種に関係なく共通する部分と業種特性により他業種とは異なる部分、さらには最終的には個別企業ごとに異なってくる部分があります。どんな業種でも、人命確保や設備等の耐震性確保や早期復旧などは共通しています。ただ、製造業は生産設備の復旧又は代替化が重要なテーマになりますし、サービス業ではお客様の安全確保やサービス特性に応じてサービスの継続性、早期復旧性、復元性などが重要なテーマになってきます。

このように本事例集を自社のBCP作成の参考にされる場合は、当該企業や業種の特徴を踏まえてご覧いただければと思います。以下、業種別のBCP作成のポイントを整理しましたのでご活用いただければ幸いです。

(1) 製造業

製造業におけるBCPの課題は「緊急時においても顧客への供給責任を果たす、或いは納期を厳守する」、これが製造業の使命といえることです。したがって、この使命をいかに確実に遂行するかが課題となります。

当事例集で製造業のBCP作成で特に重視していたポイントは以下のとおりです。

- ・ 生産設備等の代替化をいかに可能にするか
- ・ 従業員の多能工化、代行化をいかに可能にするか
- ・ 機械設備を自ら修理するノウハウをいかに蓄積するか
- ・ その他、他業種とも共通するが情報のバックアップ体制の構築（クラウドコンピューティング導入など）、情報の共有化、電源の確保など

(2) 建設・造園業

建設・造園業のBCP作成の特徴は、特に造園業は地方自治体と災害防止協定を結んでおり、普段から台風などの天災による倒木や建物の倒壊等の緊急出動要請に対応しているという意味では、緊急対応のベースはできているといえます。しかし、不測事態、自らも被災した中での対応となるとそう簡単ではありません。

建設・造園業のBCP作成上のもうひとつの特徴は、会社所在地以外で施工業を行っ

ており、構成員は不特定多数の現場にいるということです。したがって、緊急時の安否確認、契約場所への集合、修理作業開始をスムーズに行うことが大切になります。協力会社との連携というのも重要な課題になっています。

社会の早期復旧に大きな役割を担う建設・造園業は地域住民の命や財産を護り、地域になくてはならない存在です。また、BCPへの取り組み自体が、建設・造園業の社会的評価にもつながっていくという視点からのBCPへの取り組みがポイントとなっています。

(3) 卸売・商社

卸売・商社のBCP作成の特徴は、サプライチェーンにおける卸売業者として、仕入先から商品を調達し顧客に販売する「調達・販売機能」、仕入先から仕入れた商品を保管し、包装、梱包して速やかに顧客に届ける「物流機能」をいかに早期に復旧させるかということです。

卸売・商社の場合、メーカー等の仕入先の協力なくして調達・販売・物流機能の遂行はできません。したがって、取引先の被災状況等も含めた状況調査をいかに確実に行えるか、そんな中でも重要顧客の選定とそこへの製品供給、場合によっては代替拠点化などの対応が必要になります。

(4) サービス・その他

サービス業は多種多様な業態から構成されており、各々の業種業態によりBCPの特徴も異なりますが、共通する重要な要素は「人」といってもいいでしょう。従業員としての「人」とお客様としての「人」、両方の意味でBCP作成の重要な要素になっています。

したがって、サービス業の中には大規模地震による被災よりもインフルエンザによるパンデミックの発生を想定したBCP作成を優先させている企業もあります。人的資源の安全確保ということからすれば、在宅勤務を含めた多様な労務管理の取り決めがBCP作成においても必要となってきます。

また、放送事業などの場合はサービスの継続性が絶対要件になっています。そのための対策がBCP作成の重要テーマになっています。自動車教習所のようなサービス業では、教習生の安全確保が優先されねばなりません。またハード的に復旧すればそれではよいということにはなりません。教習データが消失すると検定業務の継続に支障が生じます。人命の安全確保と記録データのバックアップが最重要課題になります。不動産賃貸事業の場合、建物の被害状況の把握が重要なテーマになりますが、どう把握するか（どう判定し、安全を保証するか）は大きな課題です。

(5) 組合

組合のBCP作成の場合、組合員の足並みをいかに揃えるかが課題になります。また、事務局と組合員がうまく連携を取ること、被災に伴って発生する資金需要に対応するために資金調達の準備を平時にしておくリスクファイナンスの検討が課題になります。業種にもよりますが、災害によって発生する人員の確保というニーズへの対応も課題のひとつです。

第4章 平成25年度BCP作成支援事業参加企業

新規作成企業

	企業名	所在地	業種	事業内容
1	インターユニット株式会社	秦野市	製造業	半導体・電力変換装置
2	川崎化成工業株式会社	川崎市	製造業	有機酸製品製造
3	株式会社櫛澤電機製作所	横浜市	製造業	パン窯
4	株式会社山城製作所	厚木市	製造業	医療用品
5	信号器材株式会社	川崎市	製造業	鉄道保安装置用品
6	株式会社相武技術センター	相模原市	製造業	プレス機械
7	タカネ電機株式会社	川崎市	製造業	電子部品設計組立
8	東信電気株式会社	川崎市	製造業	情報処理
9	株式会社トッケン	横浜市	製造業	乳幼児向け玩具
10	株式会社ニックス	横浜市	製造業	工業用プラスチック
11	田口園芸株式会社	横浜市	建設業	造園工事業
12	堀江造園株式会社	横浜市	建設業	造園工事業
13	株式会社大和園	横浜市	建設業	造園工事業
14	富士和電子株式会社	大和市	卸売業	電子部品販売
15	穂高電子株式会社	横浜市	卸売業	電子計測器の販売
16	松村株式会社	横浜市	卸売業	繊維商社
17	株式会社丸越	茅ヶ崎市	卸売業	業務用機器
18	有限会社ティ・アンド・ワイ	海老名市	サービス業	廃プラスチックの回収・売買
19	有限会社原田運送	横須賀市	サービス業	運送業
20	藤沢高等自動車学校	藤沢市	サービス業	自動車教習所
21	株式会社マリンワークジャパン	横須賀市	サービス業	海洋観測
22	横浜エフエム放送株式会社	横浜市	サービス業	FM放送
23	横須賀艦船造修事業協同組合	横須賀市	組合事業	艦船修理

継続作成企業

	企業名	所在地	業種	事業内容
1	株式会社互省製作所	横浜市	製造業	ボルト・ネジ
2	株式会社湘南ぴゅあ	平塚市	製造業	食肉加工業
3	株式会社スリーハイ	横浜市	製造業	ヒーター
4	ニイガタ株式会社	横浜市	製造業	光学機器
5	松尾ハンダ株式会社	大和市	製造業	ハンダ
6	奈良造園土木株式会社	横浜市	建設業	造園業
7	石川商店街協同組合	横浜市	組合事業	商店街

中小企業BCP（事業継続計画）作成事例集

発行 神奈川県産業労働局産業・観光部中小企業支援課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

電話 045-210-5558 FAX 045-210-8872

「BCP作成のすすめ（かながわ版）」

神奈川県ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4763/>